

〔注 記〕

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

教職員及び役員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

③ 退職給与引当金

大学の教職員及び法人の職員については、自己都合退職による期末要支給額 1,372,921,900 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高校及び中学の教職員については、自己都合退職による期末要支給額 547,935,246 円より、東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

役員については、退任に係る期末要支給額 25,700,000 円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価方法は償却原価法である。その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

② 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、期末時の為替相場により円換算して表示している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 赤倉セミナーハウスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

⑤ 減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和 6 年文部科学省第 28 号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 339,869,713 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 982,918,260 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 4,600,287 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 344,470,000 円減少している。

(3) 役員退任慰労金に係る退職給与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 25,900,000 円を計上し、当年度に役員退任慰労金として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度以降であるが当年度の発生額に相応する額として、人件費に 2,400,000 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 200,000 円増加し、基本金組入前当年度収支差額が 25,700,000 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

有形固定資産	32,653,909,586 円
その他の固定資産	151,653,189 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	760,424,946 円
建物	11,722,367,905 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,732,884,753 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

	大学	中学・高等学校	学校法人	合計
教育活動収入計	6,905,318,286	2,245,591,769	11,971,012	9,162,881,067
教育活動支出計	7,514,092,476	2,080,495,874	305,978,198	9,900,566,548
教育活動収支差額	△608,774,190	165,095,895	△294,007,186	△737,685,481
教育活動外収支差額	466,011,865	2,377,572	0	468,389,437
経常収支差額	△142,762,325	167,473,467	△294,007,186	△269,296,044
特別収支差額	△265,456,078	△98,956,534	△42,420,004	△406,832,616
基本金組入前 当年度収支差額	△408,218,403	68,516,933	△336,427,190	△676,128,660
基本金組入額合計	△446,598,644	△178,523,083	△5,135,776	△630,257,503
当年度収支差額	△854,817,047	△110,006,150	△341,562,966	△1,306,386,163

(注 1) セグメント情報は拠点区分別の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注 2) 各セグメントの区分は、拠点区分に応じて、「大学」には日本工業大学(大学院工学研究科、同 技術経営研究科を含む)が、「中学・高等学校」には日本工業大学 駒場中学・高等学校がそれぞれ区

分されている。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

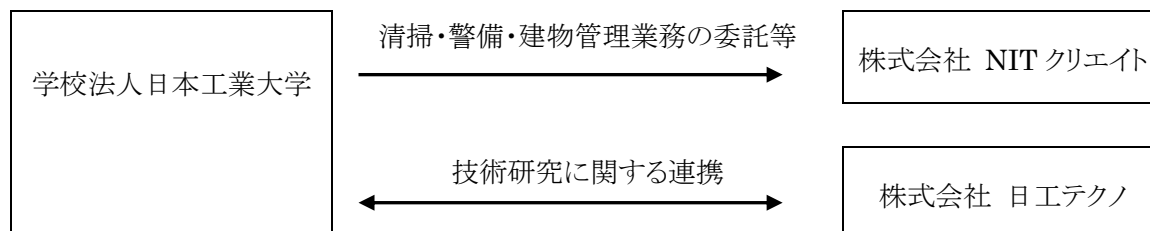
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 NIT クリエイト	学生食堂、建物管理(清掃、警備等)、保険代理店業務	26,000,000 円	昭和43年6月6日 450,451 円 300 株 平成18年3月15日 25,517,280 円 3,200 株 総株式等に占める割合 67.31%	67.31%	兼任2名 取締役(理事) 取締役(理事) 取締役(元理事)	関係あり	関係あり	
株式会社 日エテクノ	金属繊維、厨房用グリスフィルター等の金属繊維製品の製造販売	90,000,000 円	平成9年5月14日 60,000,000 円 1,200 株 平成22年3月25日 30,161,600 円 1,600 株 総株式等に占める割合 70.00%	70.00%	なし	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 NIT クリエイト	清掃・警備・建物管理業務の委託	184,384,004 円	未払金	1,711,755 円
	物品の購入等	116,397,823 円	未払金	2,403,389 円
	電気・ガス・水道料金等の受入	34,893,006 円	未収入金	1,934,174 円
	受入寄附金	5,000,000 円		
株式会社 日エテクノ	施設利用に伴う費用の受入れ	3,424,840 円	未収入金	239,209 円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 NIT クリエイト	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
株式会社 日工テクノ	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 NIT クリエイト	省略			
株式会社 日工テクノ	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記との関係		
						役員の兼務等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	(株)NIT クリエイト	埼玉県南埼玉郡宮代町	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係法人	(株)日工テクノ	東京都千代田区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
理事長	柳澤 章	—	—	—	—	—	—	債務保証 (注1)	0	—	—			
理 事	徳川喜壽	—	—	—	—	—	—	債務保証 (注2)	0	—	—			

(注 1) 当法人は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入(36,660,000 円)について、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注 2) 当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入(2,250,000 円)について、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和 8 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	893,442,417	1,207,461,904	314,019,487
(うち満期保有目的の債券)	(893,442,417)	(1,207,461,904)	(314,019,487)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,340,030,996	12,557,957,700	△782,073,296
(うち満期保有目的の債券)	(13,340,030,996)	(12,557,957,700)	(△782,073,296)
合 計	14,233,473,413	13,765,419,604	△468,053,809
(うち満期保有目的の債券)	(14,233,473,413)	(13,765,419,604)	(△468,053,809)
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	14,330,402,744		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和 8 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	14,233,473,413	13,765,419,604	△468,053,809
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	14,233,473,413	13,765,419,604	△468,053,809
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	14,330,402,744		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

管理用機器備品

2,255,695 円

1,300,222 円